

平成23年度事業報告書

平成24年6月

独立行政法人水産大学校

独立行政法人水産大学校 平成23年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業生・修了生には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位（学士・修士）が授与されています。平成23年度の本科の学生数は896名で、水産大学校全体では965名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成23年度の卒業・修了者の就職率は95.9%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は80.5%（内定者ベース）です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では東日本大震災による甚大な被害、漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産業を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応するため、第3期中期目標に基づき、新たな5ヶ年の中期計画を平成23年度にスタートさせたところです。これにより、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産基本計画（平成24年3月閣議決定）にあるとおり、水産業において指導的役割を果たす人材の育成をするための実践的な専門教育の充実を図り、水産業及びその関連分野の人材確保を引き続き図ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としています。（独立行政法人水産大学校法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ. アの業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立

昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設

昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称

昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称

昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称

平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設

平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる

平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

④ 設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

(2) 本校・実験実習場の住所

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	8,986	—	—	8,986
資本金合計	8,986	—	—	8,986

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鷲尾圭司	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		前 京都精華大学人文学部長
理事	淀江哲也	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和54年4月 水産庁採用 平成19年9月 水産庁漁港

				漁場整備部防災漁村課長 平成 21 年 3 月 水産庁退職 (役員出向) 平成 21 年 4 月 (独) 水産大 学校理事
監 事 (非常勤)	有菌眞琴	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和 48 年 4 月 山口県採用 平成 22 年 3 月 山口県退職
監 事 (非常勤)	小倉國雄	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		現 株式会社戦略経営サポー ト代表取締役、税理士法人維 新代表社員

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 23 年度末において 184 人（前期末比 2 人減少、1.1%減）であり、平均年齢は 44.3 歳（前期末 44.0 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 28 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	530	運営費交付金債務	163
その他	288	その他	653
固定資産		固定負債	
有形固定資産	12,236	資産見返運営費交付金	275
その他	3	資産見返寄付金	12
		資産見返物品受贈額	44
		その他	445
		負債合計	1,592
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	8,986
		資本剰余金	2,455
		利益剰余金	23
		純資産合計	11,464
資産合計	13,056	負債純資産合計	13,056

(2) 損益計算書(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,585
業務費	2,290
人件費	1,564
減価償却費	54
その他	672
一般管理費	295
人件費	207
減価償却費	7
その他	81
経常収益 (B)	2,547
補助金等収益等	1,807
自己収入等	677
その他	63
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	1
その他調整額 (E)	46
当期総利益 (B - A - C + D + E)	8

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 413
人件費支出	△ 1,661
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 814
補助金等収入	1,990
自己収入等	678
国庫納付金の支払額	△ 606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 57
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	△ 470
VI 資金期首残高 (F)	1,000
VII 資金期末残高 (G = F + E)	530

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,906
損益計算書上の費用	2,586
(控除) 自己収入等	△ 679
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	709
III 損益外除売却差額相当額	3
IV 引当外賞与見積額	△ 14
V 引当外退職給付増加見積額	△ 33
VI 機会費用	120
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,691

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成23年度の経常費用は25億85百万円と、前年度比32百万円増(1.3%増)となっています。これは、退職金費用(退職金及び退職年金拠出負担金)が前年度比1億14百万円増(51.0%増)となったこと及びその他経費の外部委託費が前年度比53百万円減(43.1%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は25億47百万円と、前年度比6億46百万円減(20.2%減)となっています。これは、運営費交付金収益が中期目標期間初年度であるために前年度比6億23百万円減(25.9%減)、受託収益が前年度比32百万円減(23.4%減)となったこと及び今年度から補助金等収益21百万円を計上したことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常収益の状況、臨時損失として固定資産除却損1百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入と資産見返物品受贈額戻入の合計1百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は8百万円となっています。

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は130億56百万円と、前年度末比7億86百万円減(5.7%減)となっています。これは、有形固定資産が前年度比5億36百万円減(4.2%減)、前中期目標期間積立金の国庫納付等により現預金が前年度比4億70百万円減(47.0%減)となったこと及び未収金が前年度比2億7百万円増(823.3%増)となったことが主な要因です。また、有形固定資産の減少は、建物、船舶及び工具器具備品の減価償却による減少が主な要因です。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は15億92百万円と、前年度末比5億70百万円増(55.7%増)となっています。これは、運営費交付金債務が中期目標期間初年度であるために前年度比1億63百万円増(前年度計上なし)になり、また、未払金が前年度比2億26百万円増(66.8%増)、建設仮勘定見返施設費が前年度比2億3百万円増(84.2%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△4億13百万円と、前年度比5億14百万円減(510.5%減)となっています。これは、国庫納付金の支払額が6億6百万円増(前年度計上なし)、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比50百万円増(6.5%増)、受託収入が前年度比21百万円減(16.9%減)となったこと及び運営費交付金収入が前年度比1億2百万円増(5.5%増)、人件費支出が前年度比44百万円減(2.6%減)、補助金等収入が21百万円増(前年度計上なし)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△57百万円と、前年度比5百万円減(9.3%減)となっています。これは、施設費による収入が前年度比4億21百万円減(99.9%減)となったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年度比4億16百万円減(87.9%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	2,783	2,755	2,696	2,553	2,585
経常収益	2,831	2,773	2,706	3,193	2,547
当期総利益	2	2	9	640	8
資産	16,309	14,638	14,635	13,842	13,056
負債	1,924	1,217	1,544	1,023	1,592

利益剰余金	15	17	26	667	23
業務活動によるキャッシュ・フロー	250	143	191	101	△ 413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86	△ 751	△ 30	△ 53	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 84	-
資金期末残高	1,483	875	1,036	1,000	530

(注) 平成 22 年度までは前中期目標期間、平成 23 年度以降は当中期目標期間です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 2 億 6 千 9 百 1 万円と、前年度比 1 億 3 千 7 百 0 万円減 (4.8%減) となっています。これは、損益外減価償却等相当額が前年度比 9 千 7 百 0 万円減 (12.0%減)、機会費用が前年度比 4 千 0 百 0 万円減 (25.1%減)、引当外退職給付増加見積額が前年度比 3 千 2 百 0 万円減 (4,452.5%減) となったこと及び業務費用が前年度比 6 千 4 百 0 万円増 (3.5%増) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	2,173	2,081	1,951	1,842	1,906
うち損益計算書上の費用	2,831	2,771	2,701	2,561	2,586
うち自己収入	△ 658	△ 690	△ 750	△ 718	△ 679
損益外減価償却相当額	648	905	867	805	709
損益外除売却差額相当額	20	60	0	23	3
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 0	△ 17	△ 1	△ 2	△ 14
引当外退職給付増加見積額	117	3	△ 40	△ 1	△ 33
機会費用	170	186	185	160	120
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	3,126	3,220	2,962	2,828	2,691

(注) 平成 22 年度までは前中期目標期間、平成 23 年度以降は当中期目標期間

です。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当事項はありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
多目的学生教育棟
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算									
収入	5,283	5,600	3,026	3,017	3,183	3,524	2,889	3,065	2,846	2,876	
運営費交付金	2,186	2,186	2,100	2,100	2,042	2,042	1,866	1,866	1,969	1,969	
政府補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	
施設整備費補助金	788	787	193	19	417	565	241	241	203	203	
船舶建造費補助金	1,727	1,707	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	58	115	58	128	58	170	58	144	131	113	
諸収入	524	629	524	566	536	587	536	576	544	570	
前期繰越	-	177	151	204	130	161	188	238	-	-	
支出	5,283	5,182	3,026	2,721	3,183	3,217	2,889	2,791	2,846	2,768	
業務経費	589	553	584	574	581	588	575	597	534	521	
政府補助金等事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	
施設整備費	788	787	193	19	417	565	241	241	203	203	
船舶建造費	1,727	1,707	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	58	115	58	128	58	170	58	144	131	113	
一般管理費	233	261	226	223	220	192	214	194	197	186	
人件費	1,889	1,759	1,965	1,777	1,907	1,702	1,801	1,616	1,782	1,725	

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間です。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

運営費交付金を充当して行う事業については、平成22年度予算（一般管理費2億14百万円、業務経費5億75百万円）をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費前年度比3%の削減、業務経費前年度比1%の削減を行うこととしています。平成23年度の一般管理費は対平成22年度予算ベース比で92.1%、同様に業務経費は92.9%となっており、効率化目標を確実に達成

しています。

決算ベースでは、平成22年度予算比（一般管理費2億14百万円、業務経費5億75百万円）で23年度の一般管理費は、86.9%、業務経費は90.6%となっています。

また、人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度から5年間で5%以上の削減を基本とする取組を平成23年度も引き続き実施し、平成17年度と比較して、大学校全体の人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について6%以上の削減を行った。さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、職員の給与について必要な見直しを進め、定年退職者に対する新規採用を抑制するなどにより、平成23年度は平成22年度比97.0%となっています。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	(22年度)		23年度	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
一般管理費	214	100	186	86.9
業務経費	575	100	521	90.6
人件費	1,340	100	1,300	97.0

（注）人件費は、常勤の役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額であり、退職手当等は含んでいません。

5. 事業の説明

財源構造

当法人の経常収益は25億47百万円で、その内訳は、運営費交付金収益17億86百万円（収益の70.1%）、事業収益5億68百万円（22.3%）、受託収益1億06百万円（4.2%）、補助金等収益21百万円（0.8%）、寄付金収益2百万円（0.1%）、固定資産見返戻入益56百万円（2.2%）となっています。

業務内容の実績は、別添「平成23年度業務実績報告書」のとおりです。

以上

独立行政法人水産大学校組織図

平成23年4月1日

